

Daily Macro Economic Insights

景気動向指数(2025年4月分速報)

—景気後退リスクが高まる—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

シニアエコノミスト 伊藤 篤

生産・輸出の悪化が続きCI一致指数は2か月連続の低下

内閣府から2025年4月の景気動向指数が公表された。4月のCI速報値(2020年=100)は先行指数103.4、一致指数115.5、遅行指数112.5となった。先行指数は3月から4.2ポイントと大幅に下降して3か月連続の下降、一致指数は3月から0.3ポイント下降して2か月連続の下降、遅行指数は3月から1.3ポイント上昇して2か月連続の上昇となった。一時的要因による振れの影響を除くため、3か月後方移動平均や7か月後方移動平均の前月差をみると、CI一致指数の3か月後方移動平均は0.27ポイント下降して2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.16ポイント上昇して9か月連続の上昇となった。今回の結果を受けて、CI一致指数から機械的に導かれる基調判断は引き続き「下げ止まりを示している」で据え置かれた。

図表1は一致指数の前月差と一致指数を構成する各指標の寄与度をみている。4月の前月差はマイナスとなった。マイナスとなったのは、一致指数を構成する10指標のうち生産指数(鉱工業)や投資財出荷指数、輸出数量指数が減少したことが影響している。なおプラスとなった指標は、鉱工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数といったところであり、先月からの持ち直しの影響も一定程度あるだろう。上記の通り、4月は生産財や耐久消費財の出荷指数が持ち直したことで一致指数の下落はややマイルドとなったが、投資財出荷指数や輸出数量指数の減少は続いており、5月も同様の傾向が続くと見込まれる。先行きは要警戒といえよう。

図表1:一致指数の推移とその内訳

	一致指数		生産指数 (鉱工業)	鉱工業用 生産財 出荷指数	耐久 消費財 出荷指数	労働投入量 指数 (調査産業計)	投資財 出荷指数 (除輸送機械)	商業 販売額 (小売業)	商業 販売額 (卸売業)	営業利益 (全産業)	有効求人 倍率 (除学卒)	輸出数量 指数	
	指數	前月差											
2022年	12	113.2	-0.7	-0.07	-0.22	-0.09	-0.12	0.15	0.13	-0.06	0.10	0.02	-0.50
2023年	1	112.9	-0.3	-0.25	-0.12	0.13	0.14	-0.38	0.12	-0.18	0.13	0.03	0.00
	2	114.5	1.6	0.45	0.33	0.15	-0.06	0.42	0.24	0.09	0.13	-0.24	0.12
	3	114.7	0.2	0.06	-0.06	0.28	0.08	-0.05	-0.04	-0.12	0.13	-0.10	-0.07
	4	114.7	0.0	0.04	-0.08	0.10	0.00	-0.10	-0.18	-0.12	0.12	0.03	0.20
	5	115.3	0.6	-0.14	-0.09	0.20	0.22	0.04	0.07	0.13	0.12	0.03	0.04
	6	115.1	-0.2	0.12	0.16	-0.05	-0.16	-0.05	-0.02	-0.23	0.12	-0.10	0.05
	7	115.0	-0.1	-0.20	-0.12	-0.23	-0.08	-0.24	0.15	0.09	0.38	-0.09	0.26
	8	115.3	0.3	-0.05	0.18	0.04	0.10	-0.01	0.00	0.05	0.37	0.04	-0.41
	9	115.8	0.5	0.02	0.02	0.05	-0.04	-0.08	-0.08	-0.04	0.36	0.05	0.28
	10	115.7	-0.1	0.16	-0.08	-0.06	0.08	0.09	-0.22	0.09	-0.07	-0.09	-0.07
	11	114.8	-0.9	-0.08	0.07	0.05	-0.08	-0.13	0.14	-0.10	-0.07	-0.22	-0.45
	12	115.9	1.1	0.16	0.02	0.12	0.14	0.45	-0.31	0.06	-0.07	0.05	0.44
2024年	1	113.0	-2.9	-0.62	-0.59	-0.77	-0.40	-0.48	-0.03	0.05	0.09	0.05	-0.26
	2	112.8	-0.2	0.05	-0.24	-0.17	0.24	-0.18	0.26	0.17	0.09	-0.08	-0.36
	3	114.0	1.2	0.47	0.21	0.21	-0.04	0.30	-0.32	-0.27	0.09	0.18	0.25
	4	114.6	0.6	-0.08	-0.05	0.12	-0.04	-0.04	0.09	0.53	0.21	-0.08	0.04
	5	115.6	1.0	0.15	0.36	0.21	0.28	-0.06	0.08	0.14	0.21	-0.08	-0.29
	6	114.5	-1.1	-0.16	-0.33	-0.04	-0.18	-0.30	0.10	-0.40	0.21	-0.08	0.13
	7	115.6	1.1	0.25	0.22	-0.04	-0.02	0.11	-0.11	0.59	-0.10	0.18	0.05
	8	114.0	-1.6	-0.27	-0.39	-0.07	0.06	-0.14	0.04	-0.54	-0.10	-0.08	-0.08
	9	114.4	0.4	0.10	0.32	0.21	-0.14	-0.11	-0.25	-0.08	-0.10	0.18	0.26
	10	115.8	1.4	0.24	-0.12	0.23	0.18	0.38	0.06	0.34	0.22	0.05	-0.11
	11	115.2	-0.6	-0.23	-0.17	-0.17	-0.06	-0.09	0.16	-0.09	0.21	0.04	-0.23
	12	116.3	1.1	-0.04	0.09	0.04	0.08	0.09	0.07	0.00	0.21	0.04	0.53
2025年	1	116.3	0.0	-0.15	0.36	0.16	-0.18	-0.39	0.10	0.24	0.10	0.16	-0.42
	2	117.1	0.8	0.32	-0.01	0.16	0.10	0.49	-0.32	-0.36	0.10	-0.25	0.51
	3	115.8	-1.3	0.03	-0.45	-0.56	-0.41	-0.26	0.19	0.11	0.10	0.28	-0.26
	4	115.5	-0.3	-0.16	0.27	0.21	0.01	-0.41	0.02	-0.18	0.16	-0.02	-0.21

出所:内閣府より筆者作成。

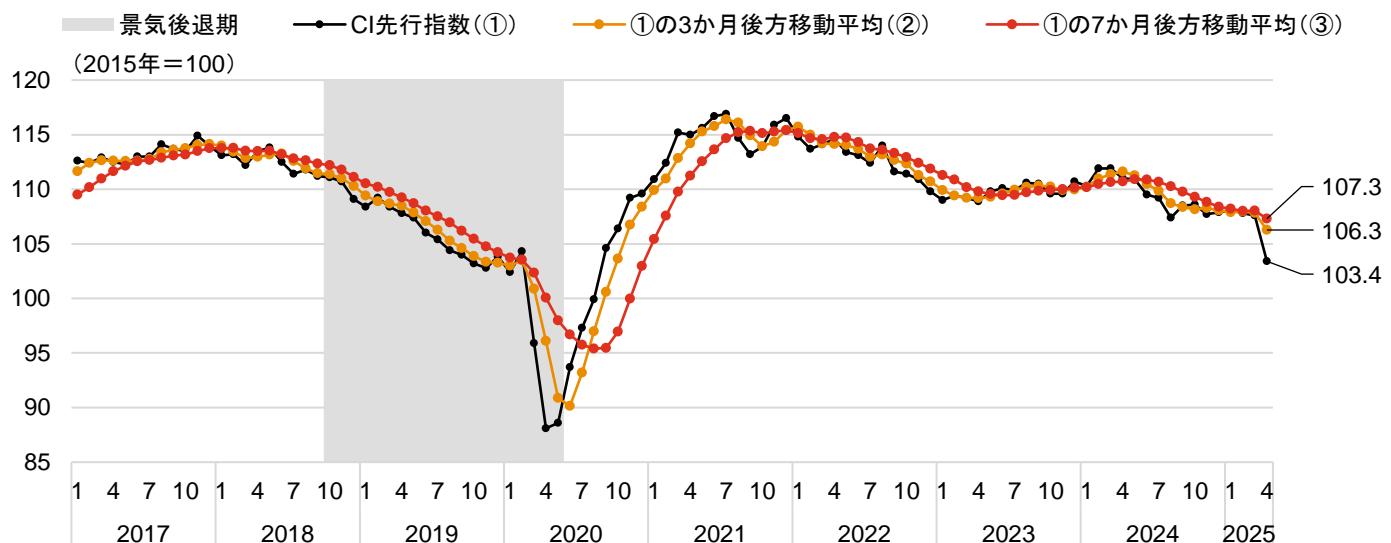
4月は先行指数の大幅減、CI先行指数6か月前比のマイナス、DI一致指数の50割れの3つがそろう

4月の先行指数は103.4と3月の107.6から4.2ポイント下降した。3月までは横ばいの動きであったが、4月は2020年4月以来の大幅減となった。株価、マネー、商品価格といった資産市場の悪化に加え、消費者マインドの悪化も鮮明となってきている。現状は図表2のとおり、先行指数の3か月後方移動平均、7か月後方移動平均は引き続き横ばいおよび下落トレンドとなっている。だが先行指数の停滞が進めば、後方移動平均でみた下落トレンドもより明確となるだろう。

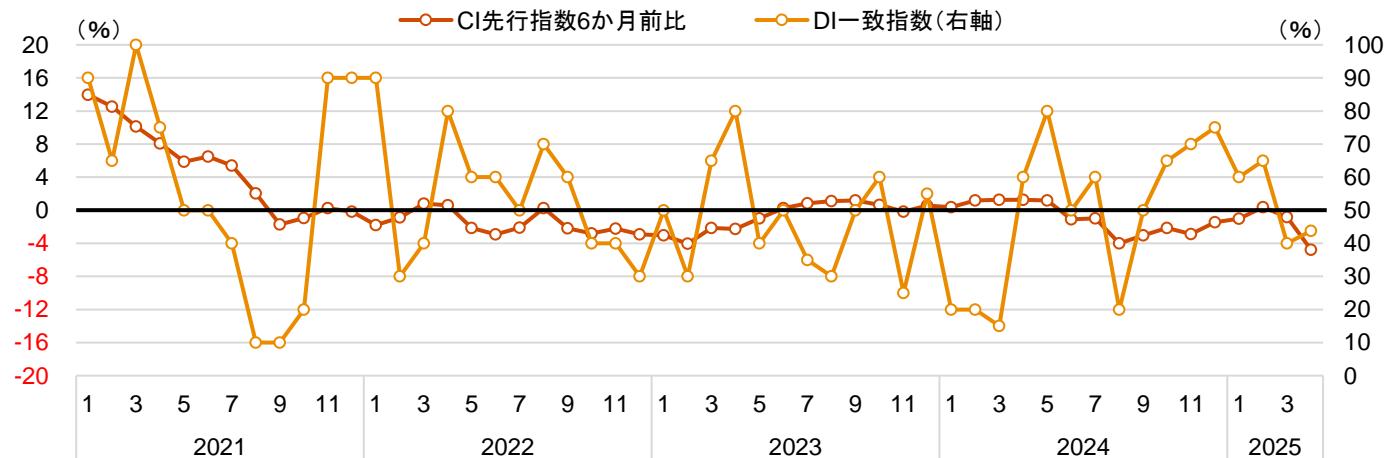
図表3は図表2のCI先行指数の6か月前との変化率と、DI一致指数の推移を示している。CI先行指数6か月前比は景気が今後改善基調に向かうかどうかを意味しており、この値のプラスが続けば、景気の勢いが強いことを意味する。DI一致指数が50%を上回れば、現在の景気は改善しており、50%を下回れば、現在の景気は悪化していることを意味する。以上から、CI先行指数6か月前比がマイナスとなり、DI一致指数が50%を下回る状態が続ければ、景気は悪化している可能性が高いということになる。

図表3をみていくと、2025年3月になるとCI先行指数6か月前比は低下し、DI一致指数も50割れとなっている。4月は予想通り、CI先行指数6か月前比の低下は続き、かつDI一致指数も50割れとなっている。このままの状況が続くと、日本経済の景気後退が明確化することになるだろう。

図表2: 先行指数の推移



図表3: CI先行指数6か月前比とDI一致指数の推移



出所:内閣府より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.